

## 横浜市中小企業振興基本条例に基づく

## 平成 26 年度の取組状況について

## 1 中小企業振興施策の実施状況について ..... 2

【報告書掲載事業】 2 事業 / 全体 76 事業

番号	事業名	掲載頁
34	横浜市指定給水装置工事事業者新規事業者講習会の開催	2 (冊子 27)
74	横浜水ビジネス協議会の運営による市内企業の海外展開支援	2 (冊子 45)

## 2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について... 3

# 1 中小企業振興施策の実施状況について

(単位:千円)

26決算額	0
25決算額	21

34

## 横浜市指定給水装置工事事業者新規事業者講習会の開催

(水道局保全課)

### 【事業内容】

新規に指定した給水装置工事事業者を対象に、関係法令や設計・施工技術、お客さま対応スキル等に関する講習会を開催しました。  
 ※27年3月末現在の市内指定給水装置工事事業者：1,125社（1社を除き全て中小企業）

### 【実績】

26年度は、県内の他の水道事業体と連携して県内全指定給水装置工事事業者を対象に広域開催とし、横浜市が指定している指定給水装置工事事業者のうち1,286社（うち市内中小企業者756社）の受講がありました。

### 【課題と27年度以降の対応】

27年度は、新規に指定した指定給水装置工事事業者を対象に講習会を開催します。28年度以降も指定給水装置工事事業者の人材育成、技術力の向上及びお客さま満足度の向上を目的に、講習会を開催していきます。

74

## 横浜水ビジネス協議会の運営による市内企業の海外展開支援

(環境創造局下水道事業推進課・水道局国際事業課)

26決算額	35,898
25決算額	16,327

### 【事業内容】

市内中小企業50社を含む158会員（27年3月末）で構成される横浜水ビジネス協議会の運営を通じて、市内企業の水環境に関する多様な技術や、横浜市の上下水道の運営実績などを海外の水ビジネス展開に生かすため、情報共有、意見交換、プロモーションなどを行い、中小企業を含む市内企業の海外展開を支援しました。

### 【実績】

会員企業と合同で実施した海外での調査（5回）や、海外からの研修員受入等の機会を捉えたビジネスマッチングや情報提供など（12回）を実施しました。また、国際展示会等に出展（3回）し、協議会のPRを行いました。

### 【課題と27年度以降の対応】

会員企業が海外水ビジネスの案件を受注できるよう、より一層支援していく必要があるため、国やJICA等と更に連携を図り、海外への現地調査や横浜への視察団に対するプレゼンテーション等の機会を中小企業に提供し、海外展開を支援します。

## 2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

### (1) 平成 26 年度の受注機会増大に向けた取組

物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内事業者への優先発注を基本方針とし、市内事業者の入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注やコスト面を考慮したうえでの分割発注を進めてきました。

また、設計・測量等委託業務の品質向上や事業者の意欲向上を図り、優良な市内中小企業者を育成するための取組を進めました。

#### <具体的取組の例>

- ・ 土木設計、測量及び地質調査業務において 25 年度から試行している、成績評定点が優良な市内中小企業者が入札に参加できる発注方式(インセンティブ発注)の対象件数を拡大
  - ◆ 対象件数：前年度の発注件数×5% (25 年度) → 10% (26 年度)
- ・ より適正な競争環境を整備し、適正な契約の履行を確保することを目的として、設計委託業務について、最低制限価格制度を導入 (26 年 4 月から)

### (2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

優良な市内中小企業者の育成を図るための取組を引き続き行うとともに、市内中小企業者の受注機会の増大について研修等を活用して職員に周知徹底するなど、きめ細かな対応を行います。

#### <具体的取組の例>

- ・ 土木設計、測量及び地質調査業務において試行してきたインセンティブ発注の本格実施
- ・ これまで指名競争入札で行ってきた大型メーター取替作業委託等の入札方式について、より多くの市内中小企業者が参加可能な公募型指名競争入札への見直し

### (3) 工事等における取組

26 年度の水道局の競争入札による工事発注では、件数で約 9 割、金額で約 8 割を市内中小企業者が受注しており、この金額は全市ベースでの市内中小企業受注額の約 2 割を占めています。

また、27 年度第 1 四半期における建設改良事業の契約率は 61.1%となっており、市内中小企業者への早期発注に努めています。

市内中小企業者への発注状況（水道局契約分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績							件数 (件)	金額 (千円)	
		件数 (件)	構成 比率(%)	前年度か らの増減	金額 (千円)	構成 比率(%)	前年度か らの増減	件数 (件)			金額 (千円)
平成 26 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	3	16,967
	物品	1,276	91.8	▲0.4	86,373	66.5	▲8.1	1,390	129,792	19	638,094
	委託	887	88.4	0.1	895,037	45.9	2.7	1,003	1,950,930	344	1,187,642
	合計	2,163	90.4	▲0.1	981,410	47.2	3.5	2,393	2,080,722	366	1,842,703
平成 25 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	9	111,678
	物品	1,345	92.2	0.4	90,327	74.6	4.9	1,459	121,048	17	482,169
	委託	924	88.3	6.9	3,531,563	43.2	17.8	1,047	8,172,027	285	1,553,170
	合計	2,269	90.5	3.7	3,621,890	43.7	16.3	2,506	8,293,075	311	2,147,017

※ 26年度の金額については、経済産業省の「官公需契約実績額等の調査」における取扱いの見直しを受け、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたものです。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績							件数 (件)	金額 (千円)	
		件数 (件)	構成 比率(%)	前年度か らの増減	金額 (千円)	構成 比率(%)	前年度か らの増減	件数 (件)			金額 (千円)
平成 26 年度	工事	293	91.8	▲2.3	21,938,639	78.7	▲8.9	319	27,865,568	72	1,384,518
	物品	398	84.9	0.9	658,183	64.7	6.3	469	1,017,307	60	1,273,461
	委託	69	85.2	9.1	362,707	77.9	13.7	81	465,459	63	397,162
	合計	760	87.5	0.4	22,959,529	78.2	▲7.6	869	29,348,334	195	3,055,141
平成 25 年度	工事	320	94.1	▲3.1	19,205,595	87.6	▲7.0	340	21,921,433	69	1,526,205
	物品	384	84.0	▲0.1	651,788	58.4	▲3.4	457	1,116,806	85	1,627,526
	委託	70	76.1	▲6.8	298,275	64.2	▲10.6	92	464,860	65	377,709
	合計	774	87.1	▲2.2	20,155,658	85.8	▲6.9	889	23,503,099	219	3,531,440

※ 26年度の金額については、経済産業省の「官公需契約実績額等の調査」における取扱いの見直しを受け、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたものです。